

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月10日

上場会社名	株式会社鴨川グランドホテル	上場取引所	東
コード番号	9695	URL	http://www.kamogawagrandhotel.ne.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)鈴木 健史	
問合せ先責任者	(役職名)管理部長	(氏名)向後 昌志	(TEL)04(7094)5581
四半期報告書提出予定日	2022年2月10日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,979	△2.6	△394	—	△485	—	△332	—
2021年3月期第3四半期	2,032	△33.6	△234	—	△288	—	△293	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△37.18	—
2021年3月期第3四半期	△32.87	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	6,361	△803	△12.7	△157.71
2021年3月期	6,584	△466	△7.2	△120.02

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 △810百万円 2021年3月期 △473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,714	13.6	△426	—	△559	—	△384	—	△42.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	10,453,920株	2021年3月期	10,453,920株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,512,099株	2021年3月期	1,512,099株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	8,941,821株	2021年3月期3Q	8,940,847株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—		
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の度重なる感染拡大の影響により極めて厳しい状況を余儀なくされました。また、この新型コロナウイルス感染症の終息ははまだ見えず、今後の経済活動・その他に及ぼす影響は極めて大きなものがあります。

リゾートホテル業界におきましては、この影響が直撃しております。

当社におきましても、2021年4月1日に政府より発令のまん延防止等重点措置及び緊急事態宣言を受け、個人・団体需要の急減及びキャンセルが多発したことや、感染症拡大防止の観点から平日を中心に主力ホテルの一時休館をしたことから、売上高は対前年同四半期比では減収となり、多額の損失を計上することとなりました。

その結果、当第3四半期累計期間の営業収益は1,979百万円と前年同四半期と比べ52百万円(2.6%)の減収となり、営業損失394百万円(前年同四半期は234百万円の損失)、経常損失485百万円(前年同四半期は288百万円の損失)、四半期純損失332百万円(前年同四半期は293百万円の損失)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、営業収益は16百万円減少したものの、営業損失、経常損失に与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ223百万円減少し、6,361百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ55百万円減少し、656百万円となりました。これは主に、売掛金が67百万円増加したものの、未収入金が60百万円、現金及び預金が42百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ167百万円減少し、5,705百万円となりました。これは主に、建物が134百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ54百万円増加し、4,686百万円となりました。これは主に、未払消費税等が119百万円減少したものの、短期借入金が125百万円、未払費用が110百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ59百万円増加し、2,478百万円となりました。これは主に、長期借入金が125百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ337百万円減少し、△803百万円となりました。これは主に、四半期純損失332百万円の計上によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年12月10日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	354,191	311,797
売掛金	123,386	190,888
棚卸資産	43,244	59,130
未収入金	68,480	7,878
その他	122,792	86,691
貸倒引当金	△139	△213
流動資産合計	711,956	656,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,961,906	10,977,310
減価償却累計額	△6,754,147	△6,904,107
建物(純額)	4,207,758	4,073,203
構築物	500,350	500,226
減価償却累計額	△462,872	△463,506
構築物(純額)	37,478	36,719
機械及び装置	238,120	238,424
減価償却累計額	△163,515	△168,433
機械及び装置(純額)	74,605	69,991
車両運搬具	8,874	8,598
減価償却累計額	△8,046	△7,932
車両運搬具(純額)	827	665
工具、器具及び備品	673,095	681,984
減価償却累計額	△592,972	△601,940
工具、器具及び備品(純額)	80,122	80,044
土地	1,029,636	1,029,636
リース資産	237,904	221,386
減価償却累計額	△140,641	△147,356
リース資産(純額)	97,263	74,030
建設仮勘定	1,053	1,053
有形固定資産合計	5,528,745	5,365,344
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	92,469	86,478
差入保証金	173,005	173,005
保険積立金	29,450	33,833
その他	26,115	25,284
貸倒引当金	△9,464	△9,464
投資その他の資産合計	311,576	309,136
固定資産合計	5,872,705	5,705,337
資産合計	6,584,662	6,361,511

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,311	101,207
短期借入金	3,589,185	3,715,169
1年内返済予定の長期借入金	405,008	366,756
未払金	63,328	52,375
未払費用	166,364	277,359
未払法人税等	8,066	10,189
未払消費税等	145,812	26,045
賞与引当金	29,979	16,261
災害損失引当金	3,229	—
その他	192,026	121,613
流動負債合計	4,632,312	4,686,975
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,625,000
繰延税金負債	7,010	5,031
退職給付引当金	138,747	143,130
役員退職慰労引当金	30,071	30,071
長期預り保証金	425,000	417,841
その他	317,945	256,949
固定負債合計	2,418,774	2,478,023
負債合計	7,051,086	7,164,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	626,761	626,761
資本剰余金	499,177	499,177
利益剰余金	△1,610,395	△1,942,847
自己株式	△5,321	△5,321
株主資本合計	△489,778	△822,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,594	11,982
評価・換算差額等合計	16,594	11,982
新株予約権	6,759	6,759
純資産合計	△466,424	△803,488
負債純資産合計	6,584,662	6,361,511

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収益	2,032,117	1,979,754
営業費用	2,266,657	2,373,824
営業損失(△)	△234,540	△394,069
営業外収益		
受取保険金	19,779	4,424
助成金収入	850	2,196
補助金収入	—	34,306
その他	10,826	10,259
営業外収益合計	31,455	51,185
営業外費用		
支払利息	84,043	87,363
アドバイザー費用	—	55,000
その他	1,020	467
営業外費用合計	85,063	142,830
経常損失(△)	△288,148	△485,714
特別利益		
助成金収入	160,951	165,283
特別利益合計	160,951	165,283
特別損失		
固定資産売却損	8,354	—
固定資産除却損	2,179	5,696
臨時休業による損失	135,446	—
業務委託契約解約損	15,000	—
特別損失合計	160,979	5,696
税引前四半期純損失(△)	△288,176	△326,127
法人税、住民税及び事業税	6,324	6,324
法人税等調整額	△604	—
法人税等合計	5,719	6,324
四半期純損失(△)	△293,896	△332,452

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響により、四半期純損失を計上したことにより、当第3四半期会計期間末において、利益剰余金が△1,942,847千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、テナント等における一部の収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減して、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の営業収益及び営業費用が16,197千円それぞれ減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書 計上額 (注3)
	ホテル関連	リゾート 関連	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,572,021	403,928	1,975,949	56,168	2,032,117	—	2,032,117
セグメント利益又は損失(△)	△181,850	9,490	△172,359	△19,320	△191,680	△42,859	△234,540

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業及び清掃事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△42,859千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書 計上額 (注3)
	ホテル関連	リゾート 関連	計				
営業収益							
顧客との契約から生じる 収益	1,538,517	382,147	1,920,665	59,088	1,979,754	—	1,979,754
外部顧客への営業収益	1,538,517	382,147	1,920,665	59,088	1,979,754	—	1,979,754
セグメント損失(△)	△316,614	△8,782	△325,396	△20,275	△345,672	△48,397	△394,069

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業及び清掃事業等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△48,397千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の「ホテル関連」の営業収益は16,197千円、セグメント損失(△)は108千円減少し、「リゾート関連」のセグメント損失(△)は96千円増加し、「その他」のセグメント損失(△)は12千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

当社は、2022年1月21日開催の取締役会において、下記のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト(注)の一環として行われる、株式会社NSSK-V(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社普通株式」といいます。)及びA種優先株式(以下「本優先株式」といい、当社普通株式と合わせて「当社株式」といいます。)並びに本新株予約権の全て(但し、公開買付者が所有する当社株式及び当社が保有する自己株式を除きます。)に対する公開買付け(2022年1月24日を公開買付けの買付け等の期間の初日とするもの。以下「本公開買付け」又は「第二回公開買付け」といいます。)について、第二回公開買付けに賛同の意見を表明し、かつ、当社普通株式を所有する株主及び本新株予約権のうち報酬型新株予約権を所有する新株予約権者に対しては、第二回公開買付けに応募することを推奨し、本優先株式を所有する株主及び本新株予約権のうち通常型新株予約権を所有する新株予約権者に対しては、第二回公開買付けに応募するか否かについては新株予約権者に委ねる旨の意見を表明する旨を決議いたしました。

なお、当社が公表した2021年12月10日付プレスリリース「MBOの実施及び意見表明に関するお知らせ」に記載のとおり、公開買付者によれば、公開買付者は、公開買付けによる当社株式に対する第一回目の公開買付け(2021年12月13日を公開買付けの買付け等の期間の初日とするもの。以下「第一回公開買付け」といい、第二回公開買付けと併せて「本両公開買付け」といいます。)が成立した場合には、その決済が完了した日の翌営業日に、第一回公開買付けにおける当社株式の買付け等の価格(以下「第一回公開買付価格」といい、第二回公開買付価格と併せて「本両公開買付価格」といいます。)(当社普通株式1株につき120円、本優先株式1株につき571円)より高い価格(当社普通株式1株につき290円、本優先株式1株につき1,380円)を買付け等の価格とする第二回公開買付けを開始することを予定していたことから、当社は、2021年12月10日開催の取締役会において、同日時点における当社の意見として、第二回公開買付けが行われた場合には、第二回公開買付けについて賛同の意見を表明し、かつ、当社普通株式を所有する株主及び本新株予約権のうち報酬型新株予約権を所有する新株予約権者に対しては、第二回公開買付けに応募することを推奨し、本優先株式を所有する株主及び本新株予約権のうち通常型新株予約権を所有する新株予約権者に対しては、第二回公開買付けに応募するか否かについては新株予約権者に委ねる旨の意見を表明すべきであり、第二回公開買付けが開始される時点で改めてその旨の意見表明について決議するべきと考える旨を決議しております。

また、当該取締役会決議は、本両公開買付け及びその後の一連の手続により当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

詳細については、2022年1月21日公表の「MBOの実施及び意見表明(第二回)に関するお知らせ」をご参照ください。

(注)「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部または一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引を言います。